

令和元年度

東京都水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年度東京都水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和2年8月11日

東京都監査委員	大津ひろ子
同	高橋信博
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和元年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和元年度東京都水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和2年6月3日から同年8月11日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

（事業概要）

水道局は、水道法（昭和32年法律第177号）に基づく、「水道事業」を行っており、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

水道事業においては、水道料金による営業収益等により回収された資金は、日々の水道供給や安定供給を確保するための水源対策や施設の再構築など、様々な取組のための財源として充てられている。

局は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」（計画対象期間：平成28年度から令和2年度まで）により、安全でおいしい水を安定供給するため、配水池や配水管の耐震化等の危機管理対策、大規模浄水場の更新に備えた代替浄水施設の整備など水道施設の整備・拡充、お客さまサービスの向上、計画的かつ効率的な財政運営などに取り組んでいる。

事業規模については、水源量は日量630万 m^3 、浄水場の施設能力は日量685万余 m^3 、配水管の延長は約2万7,264 km に達し、区部及び多摩地区26市町の約1,239 km^2 の区域に及び、1,364万余人の都民に水道水を供給しているほか、武蔵野市、昭島市及び羽村市に対し暫定分水を行っている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	317,538	319,952	321,319	322,775	321,767
営業損益	27,917	24,741	21,218	22,109	17,677
経常損益	36,619	33,770	31,568	33,252	29,876
資産合計	2,646,509	2,634,852	2,683,760	2,753,835	2,779,836
資本合計	2,043,594	2,078,759	2,111,113	2,147,341	2,178,776
企業債(合計)	230,894	223,252	239,295	239,732	235,669
有収率(注) (%)	95.8	96.0	95.8	96.1	95.8

(注) 有収率 = {年間有収水量(料金化された水量) ÷ 年間配水量} × 100

令和元年度末における給水件数は、781万余件で、前年度と比較して、10万3千余件(1.3%)増加している。年間総配水量(浄水場から送水された水量)は、15億4,273万余m³であり、184万余m³(0.1%)増加している。また、1日最大配水量は、450万余m³となっている。

供給した配水量の効率性を示す指標である有収率は、引き続き96%前後の水準で推移しており、高い水準を保っている。なお、令和元年度における漏水率は、3.6%となっている。

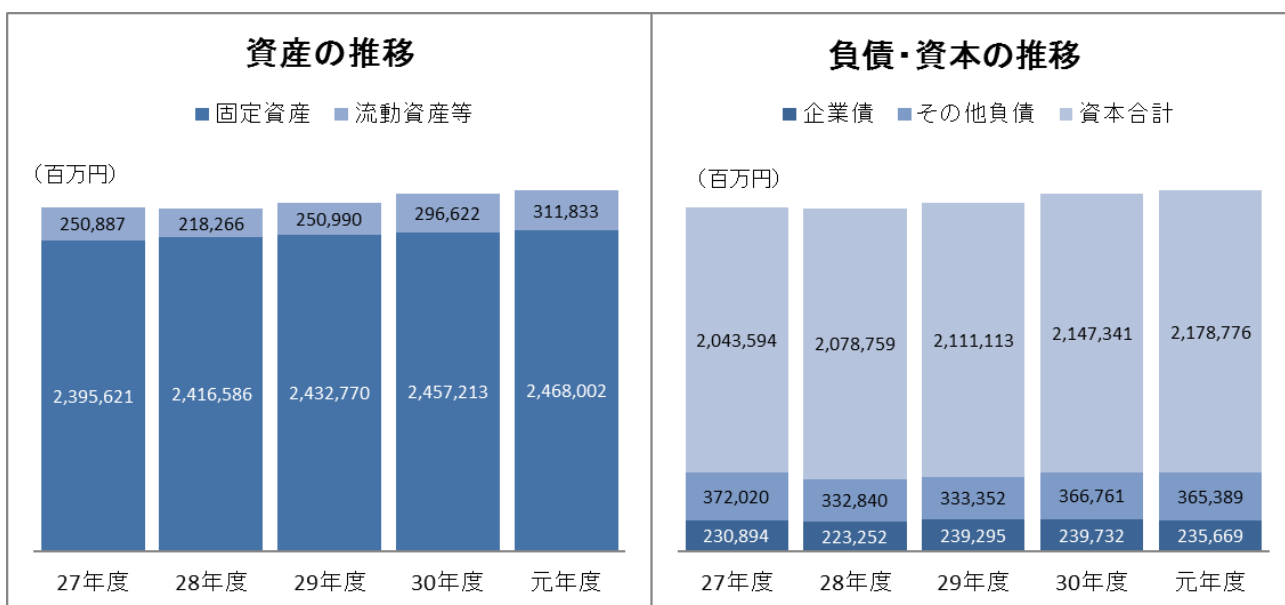
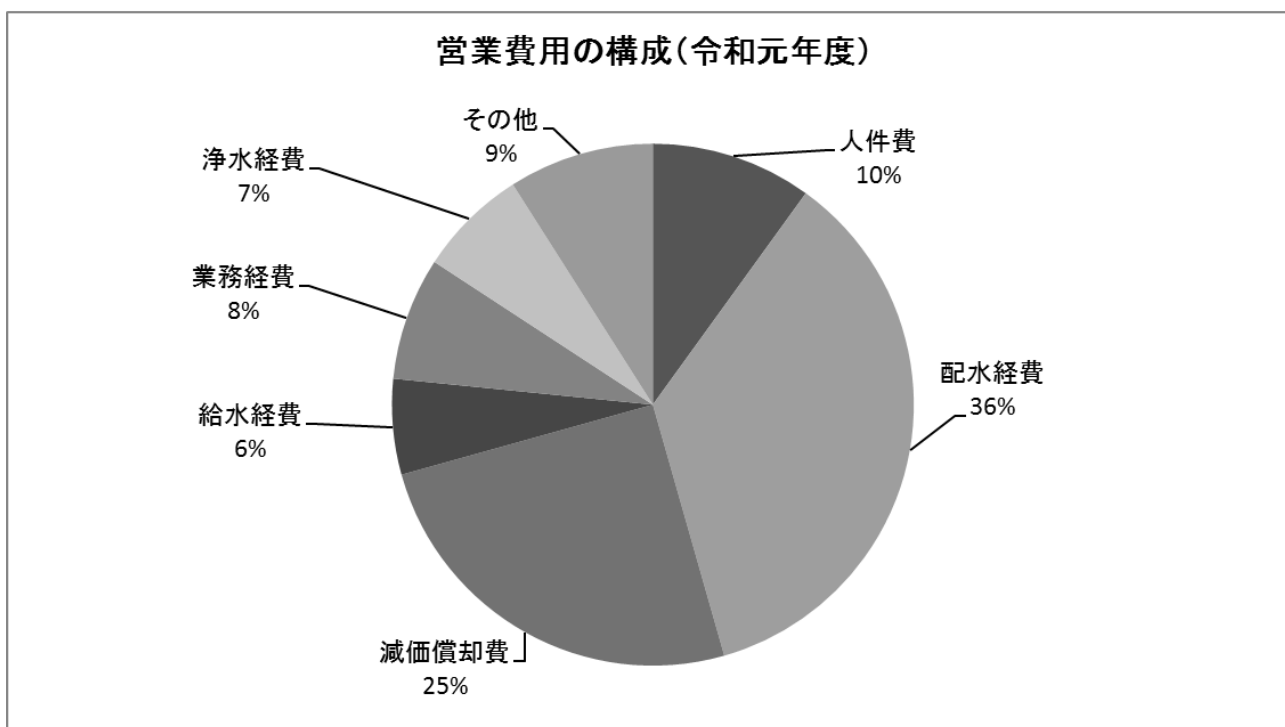
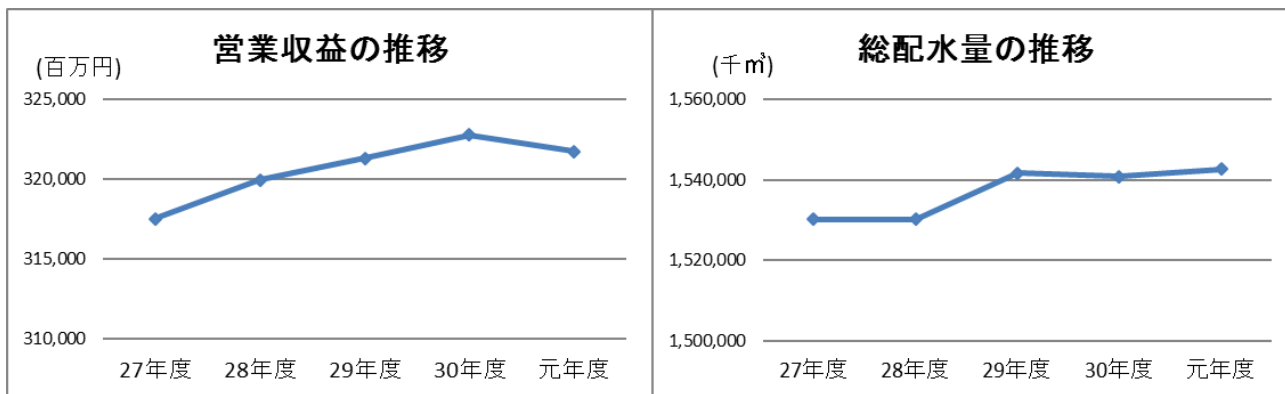
水道事業の令和元年度の営業収益は、給水件数は増加しているものの、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したことにより、3,217億余円となっている。

営業損益及び経常損益は、構築物等減価償却費の増加等に伴い営業費用が増加していることから、営業利益は176億余円、経常利益は298億余円となっている。

喫緊の課題として、近年、局が発注した委託契約に係る談合の疑いによる公正取引委員会の行政調査や局職員による契約に関する情報漏えいなど、都民の信頼を損なう事件が発生したことに対するコンプライアンスの強化については、調査のため設置した特別チームにより再発防止策等を取りまとめた報告書が令和元年11月に公表され、取組を進めているところである。

また、局は、水道事業における基幹的業務を局と政策連携団体である東京水道サービス株式会社及び株式会社PUCが担う、一体的事業運営体制を構築してきたが、将来の労働力人口の減少や水道法の改正等、水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、一層効率的かつ効果的な業務運営を行うことを通じて東京水道の経営基盤を強化するとともに、国内外の水道事業体の課題解決に貢献していくため、この2社を統合し令和2年4月1日から業務を開始している。

局は、これらの取組を着実にを行い、業務の更なる効率化を図るだけでなく、浄水場の大規模更新等のハード面やお客さまサービスの向上等のソフト面に渡る取組、ICTの活用による省力化といった新型コロナウイルス感染症の影響による新しい日常への対応等を考慮しつつ、令和2年度に策定する「東京水道長期戦略構想2020」を念頭に事業運営を進めていく必要がある。



(注) 人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	317,538	319,952	321,319	322,775	321,767
うち給水収益	286,613	287,211	288,731	290,636	289,330
営業費用	289,621	295,211	300,101	300,665	304,090
営業損益	27,917	24,741	21,218	22,109	17,677
営業外収益	15,077	14,968	15,509	15,684	16,733
うち長期前受金戻入	5,868	6,005	5,795	5,465	6,302
営業外費用	6,374	5,938	5,158	4,540	4,533
うち企業債利息等	6,044	5,377	4,826	4,197	3,696
経常損益	36,619	33,770	31,568	33,252	29,876
特別利益	-	1,674	1,000	-	-
特別損失	1,908	1,908	2,822	-	-
当年度純損益	34,711	33,536	29,746	33,252	29,876
一般会計補助金	154	149	148	144	148
総費用対総収益比率(%) (注1)	89.6	90.0	91.2	90.2	91.2
営業収益営業利益率(%) (注2)	8.8	7.7	6.6	6.8	5.5
給与費(百万円)	31,736	31,770	32,101	31,978	31,886
職員数(人) (注3)	3,751	3,737	3,781	3,761	3,721
平均年齢(歳) (注3)	44歳10月	44歳7月	44歳0月	44歳1月	44歳1月
職員一人当たり給与費(千円) (注4)	7,159	7,127	7,067	7,130	7,184
総配水量(千m ³)	1,530,299	1,530,173	1,541,705	1,540,896	1,542,736
給水件数(千件)	7,390	7,500	7,606	7,713	7,816
供給単価(税抜・円) (注5)	195.5	195.5	195.5	196.2	195.7
給水原価(税抜・円) (注6)	196.5	199.3	201.2	200.7	202.4
料金回収率(%) (注7)	99.5	98.1	97.2	97.8	96.7
有収率(%) (注8)	95.8	96.0	95.8	96.1	95.8

(注1) 総費用対総収益比率 = (総費用 ÷ 総収益) × 100

(注2) 営業収益営業利益率 = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注5) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

(注6) 給水原価 = {経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)} ÷ 有収水量

(注7) 料金回収率 = (供給単価 ÷ 給水原価) × 100

(注8) 有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について (主要な経営指標等) で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	321,767	322,775	△ 1,007	△ 0.3	
給水収益	289,330	290,636	△ 1,305	△ 0.4	有収水量の減
受託事業収益	3,089	2,428	661	27.2	
その他営業収益	29,347	29,710	△ 362	△ 1.2	
営業費用	304,090	300,665	3,424	1.1	
原水費	14,603	13,644	959	7.0	ハッ場ダム水源地対策に係る負担金の増
浄水費	26,669	26,739	△ 70	△ 0.3	
配水費	117,532	125,237	△ 7,704	△ 6.2	設備補修費の減
給水費	20,430	20,440	△ 9	△ 0.0	
受託事業費	3,089	2,428	661	27.2	
業務費	28,405	28,034	371	1.3	
総係費	13,869	14,317	△ 448	△ 3.1	
減価償却費	76,283	67,581	8,701	12.9	構築物減価償却増
資産減耗費	2,675	1,824	850	46.6	
その他営業費用	530	417	112	27.1	
営業利益	17,677	22,109	△ 4,432	△ 20.0	—
営業外収益	16,733	15,684	1,049	6.7	
受取利息	90	94	△ 4	△ 4.5	
土地物件収益	7,692	7,457	235	3.2	地価の上昇による土地使用料の増
ダム施設発電使用料	26	26	0	0	
一般会計補助金	148	144	3	2.5	
長期前受金戻入	6,302	5,465	837	15.3	
雑収	2,472	2,494	△ 22	△ 0.9	
営業外費用	4,533	4,540	△ 7	△ 0.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	3,696	4,197	△ 501	△ 11.9	企業債利息の減
繰延勘定償却	1	2	△ 0	△ 19.2	
雑支出	835	340	494	145.3	
経常利益	29,876	33,252	△ 3,376	△ 10.2	—
当年度純利益	29,876	33,252	△ 3,376	△ 10.2	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	22,127	19,758	2,369	12.0	—
当年度未処分利益剰余金	52,004	53,011	△ 1,006	△ 1.9	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	2,395,621	2,416,586	2,432,770	2,457,213	2,468,002
うち建設仮勘定	199,923	229,049	256,102	265,912	268,314
流動資産	250,872	218,254	250,981	296,615	311,828
繰延勘定	15	11	9	6	4
資産合計	2,646,509	2,634,852	2,683,760	2,753,835	2,779,836
固定負債	289,635	242,800	264,673	265,095	259,465
うち企業債(注1)	207,300	198,899	219,750	220,712	215,146
流動負債	142,127	144,643	141,336	174,252	179,016
うち企業債(注1)	23,593	24,353	19,545	19,019	20,523
繰延収益	171,152	168,649	166,637	167,145	162,578
負債合計	602,914	556,093	572,647	606,493	601,059
資本金	1,711,252	1,744,434	1,778,562	1,815,204	1,836,520
剰余金	332,342	334,324	332,551	332,137	342,256
資本合計	2,043,594	2,078,759	2,111,113	2,147,341	2,178,776
負債資本合計	2,646,509	2,634,852	2,683,760	2,753,835	2,779,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,327	51,853	102,500	132,957	99,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,221	△ 64,175	△ 69,244	△ 80,922	△ 84,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,646	△ 6,700	17,648	2,702	△ 2,167
資金増減額	△ 37,540	△ 19,023	50,904	54,737	12,622
資金期首残高	201,151	163,611	144,587	195,492	250,230
資金期末残高	163,611	144,587	195,492	250,230	262,852
経営資本営業利益率(%) (注2)	1.1	1.0	0.9	0.9	0.7
経営資本回転率(回) (注3)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
流動比率(%) (注4)	176.5	150.9	177.6	170.2	174.2
自己資本構成比率(%) (注5)	83.7	85.3	84.9	84.0	84.2
固定長期適合率(%) (注6)	98.9	98.8	97.4	96.9	96.5
有形固定資産減価却率(%) (注7)	46.0	46.7	47.4	47.9	48.5
企業債平均利率(%) (注8)	2.5	2.4	2.1	1.8	1.6
管路の耐震継手率(%) (注9)	39.4	41.5	42.8	43.8	45.2
浄水場稼働率(%) (注10)	61.0	61.1	61.6	61.5	61.4

- (注1) 企業債の償還期日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。
- (注2) 経営資本営業利益率 = (営業利益 ÷ 経営資本【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】) × 100
- (注3) 経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本
- (注4) 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100
- (注5) 自己資本構成比率 = (自己資本【資本金 + 剰余金 + 繰延収益】) ÷ 総資本【負債資本合計】) × 100
- (注6) 固定長期適合率 = (固定資産 ÷ 長期資本【資本金 + 剰余金 + 固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等) + 繰延収益]) × 100
- (注7) 有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100
- (注8) 企業債平均利率 = [企業債利息及び企業債取扱諸費 ÷ {(期首企業債残高 + 期末企業債残高) ÷ 2}] × 100
- (注9) 管路の耐震継手率 = (耐震継手化された管路延長 ÷ 管路の総延長) × 100
- (注10) 浄水場稼働率 = (一日当たりの配水量 ÷ 給水施設能力) × 100
- (注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	2,468,002	88.8	2,457,213	89.2	10,789	0.4	
有形固定資産	2,438,491	87.7	2,421,010	87.9	17,481	0.7	
土地	261,070	9.4	259,573	9.4	1,497	0.6	
立木	2,216	0.1	2,127	0.1	89	4.2	
建物	156,168	5.6	150,365	5.5	5,802	3.9	
建物取得価額	332,690	12.0	319,946	11.6	12,743	4.0	
建物減価償却累計額	△ 176,522	△ 6.4	△ 169,580	△ 6.2	△ 6,941	4.1	
構築物	1,576,329	56.7	1,574,983	57.2	1,346	0.1	
構築物取得価額	2,849,985	102.5	2,809,297	102.0	40,687	1.4	配水設備の増
構築物減価償却累計額	△ 1,273,655	△ 45.8	△ 1,234,314	△ 44.8	△ 39,341	3.2	
機械及び装置	170,761	6.1	165,331	6.0	5,430	3.3	
機械及び装置取得価額	504,355	18.1	491,140	17.8	13,215	2.7	
機械及び装置減価償却累計額	△ 333,594	△ 12.0	△ 325,808	△ 11.8	△ 7,785	2.4	
車両運搬具	339	0.0	219	0.0	119	54.7	
車両運搬具取得価額	1,305	0.0	1,154	0.0	151	13.1	
車両運搬具減価償却累計額	△ 966	△ 0.0	△ 935	△ 0.0	△ 31	3.3	
船舶	16	0.0	12	0.0	4	32.8	
船舶取得価額	153	0.0	149	0.0	3	2.3	
船舶減価償却累計額	△ 136	△ 0.0	△ 137	△ 0.0	0	0.5	
器具備品	1,650	0.1	1,774	0.1	△ 123	△ 7.0	
器具備品取得価額	9,245	0.3	9,174	0.3	70	0.8	
器具備品減価償却累計額	△ 7,594	△ 0.3	△ 7,400	△ 0.3	△ 193	2.6	
リース資産	1,624	0.1	710	0.0	913	128.5	
リース資産取得価額	2,998	0.1	1,575	0.1	1,423	90.3	
リース資産減価償却累計額	△ 1,373	△ 0.0	△ 864	△ 0.0	△ 509	58.9	
建設仮勘定	268,314	9.7	265,912	9.7	2,401	0.9	
無形固定資産	28,186	1.0	34,869	1.3	△ 6,682	△ 19.2	
施設利用権	5,665	0.2	11,108	0.4	△ 5,442	△ 49.0	減価償却による減
ダム使用権	21,958	0.8	22,931	0.8	△ 972	△ 4.2	
借地権	37	0.0	75	0.0	△ 37	△ 49.8	
リース資産	83	0.0	106	0.0	△ 22	△ 21.3	
その他無形固定資産	440	0.0	647	0.0	△ 207	△ 32.0	
投資その他の資産	1,324	0.0	1,333	0.0	△ 8	△ 0.7	
出資金	1,050	0.0	1,050	0.0	0	0	
その他投資	789	0.0	608	0.0	181	29.8	
貸倒引当金	△ 516	△ 0.0	△ 325	△ 0.0	△ 190	58.4	
流動資産	311,828	11.2	296,615	10.8	15,213	5.1	
現金及び預金	262,852	9.5	250,230	9.1	12,622	5.0	
現金	19	0.0	19	0.0	0	0	
預金	199,113	7.2	198,289	7.2	824	0.4	
大規模浄水場更新積立金	59,720	2.1	51,921	1.9	7,798	15.0	
工業用水道事業施設等移管経費積立金	4,000	0.1	-	-	4,000	-	新規積立てによる増
未収金	16,591	0.6	19,487	0.7	△ 2,895	△ 14.9	
営業未収金	13,591	0.5	14,142	0.5	△ 550	△ 3.9	
営業外未収金	1,179	0.0	1,105	0.0	74	6.7	
その他未収金	1,950	0.1	4,343	0.2	△ 2,392	△ 55.1	
貸倒引当金	△ 129	△ 0.0	△ 103	△ 0.0	△ 26	25.7	
貯蔵品	1,851	0.1	1,908	0.1	△ 57	△ 3.0	
材料	1,851	0.1	1,908	0.1	△ 57	△ 3.0	
その他流動資産	30,532	1.1	24,988	0.9	5,543	22.2	
前払費用	144	0.0	145	0.0	△ 1	△ 0.9	
前払金	30,373	1.1	24,823	0.9	5,549	22.4	
未収収益	14	0.0	19	0.0	△ 4	△ 25.2	
繰延勘定	4	0.0	6	0.0	△ 1	△ 28.1	
企業債発行差金	4	0.0	6	0.0	△ 1	△ 28.1	
資産合計	2,779,836	100	2,753,835	100	26,000	0.9	

(単位：百万円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	259,465	9.3	265,095	9.6	△ 5,630	△ 2.1	
企業債	215,146	7.7	220,712	8.0	△ 5,566	△ 2.5	償還による減
建設改良企業債	215,146	7.7	220,712	8.0	△ 5,566	△ 2.5	
リース債務	1,091	0.0	509	0.0	582	114.5	
長期リース債務	1,091	0.0	509	0.0	582	114.5	
引当金	42,506	1.5	43,165	1.6	△ 658	△ 1.5	
退職給付引当金	27,260	1.0	27,895	1.0	△ 634	△ 2.3	
修繕引当金	14,414	0.5	14,414	0.5	0	0	
環境安全対策引当金	831	0.0	855	0.0	△ 23	△ 2.8	
その他固定負債	720	0.0	707	0.0	12	1.8	
その他固定負債	720	0.0	707	0.0	12	1.8	
流動負債	179,016	6.4	174,252	6.3	4,763	2.7	
企業債	20,523	0.7	19,019	0.7	1,504	7.9	対象工事の減
建設改良企業債	20,523	0.7	19,019	0.7	1,504	7.9	
リース債務	761	0.0	373	0.0	387	103.6	
リース債務	761	0.0	373	0.0	387	103.6	
未払金	125,775	4.5	116,241	4.2	9,534	8.2	
営業未払金	53,030	1.9	45,272	1.6	7,757	17.1	
工事未払金	71,254	2.6	66,534	2.4	4,719	7.1	
貯蔵品購入未払金	28	0.0	-	-	28	-	
その他未払金	1,462	0.1	4,433	0.2	△ 2,970	△ 67.0	
未払費用	2,403	0.1	2,824	0.1	△ 421	△ 14.9	
未払費用	2,403	0.1	2,824	0.1	△ 421	△ 14.9	
前受金	667	0.0	1,059	0.0	△ 391	△ 37.0	
営業前受金	537	0.0	979	0.0	△ 442	△ 45.1	
その他前受金	130	0.0	79	0.0	50	63.5	
前受収益	1	0.0	13	0.0	△ 11	△ 86.6	
前受収益	1	0.0	13	0.0	△ 11	△ 86.6	
引当金	20,590	0.7	26,437	1.0	△ 5,846	△ 22.1	
賞与引当金	2,479	0.1	2,386	0.1	93	3.9	
修繕引当金	18,111	0.7	24,051	0.9	△ 5,940	△ 24.7	
その他流動負債	8,291	0.3	8,283	0.3	8	0.1	
預り金	886	0.0	826	0.0	60	7.3	
受託下水道徴収金	5,627	0.2	5,998	0.2	△ 371	△ 6.2	
受託多摩地区下水道徴収金	1,777	0.1	1,458	0.1	319	21.9	
繰延収益	162,578	5.8	167,145	6.1	△ 4,567	△ 2.7	
長期前受金	131,289	4.7	136,781	5.0	△ 5,492	△ 4.0	-
国庫補助金	52,971	1.9	56,734	2.1	△ 3,762	△ 6.6	
長期前受金	129,692	4.7	129,850	4.7	△ 158	△ 0.1	
収益化累計額	△ 76,720	△ 2.8	△ 73,116	△ 2.7	△ 3,603	△ 4.9	
受贈財産評価額	26,349	0.9	26,995	1.0	△ 645	△ 2.4	
長期前受金	52,324	1.9	52,325	1.9	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 25,975	△ 0.9	△ 25,329	△ 0.9	△ 645	△ 2.5	
工事負担金	51,939	1.9	53,021	1.9	△ 1,081	△ 2.0	
長期前受金	100,837	3.6	100,143	3.6	693	0.7	
収益化累計額	△ 48,898	△ 1.8	△ 47,122	△ 1.7	△ 1,775	△ 3.8	
その他長期前受金	28	0.0	30	0.0	△ 2	△ 8.2	
長期前受金	68	0.0	68	0.0	△ 0	△ 0.2	
収益化累計額	△ 39	△ 0.0	△ 37	△ 0.0	△ 2	△ 6.4	
建設仮勘定長期前受金	31,288	1.1	30,363	1.1	924	3.0	
国庫補助金	31,033	1.1	30,193	1.1	839	2.8	
工事負担金	202	0.0	169	0.0	32	18.9	
その他長期前受金	52	0.0	-	-	52	-	
負債合計	601,059	21.6	606,493	22.0	△ 5,433	△ 0.9	
資本金	1,836,520	66.1	1,815,204	65.9	21,315	1.2	未処分利益剰余金の資本金への組入れによる増
資本金	1,836,520	66.1	1,815,204	65.9	21,315	1.2	
固有資本金	42,016	1.5	42,016	1.5	0	0	
繰入資本金	143,861	5.2	142,304	5.2	1,557	1.1	
組入資本金	1,605,459	57.8	1,585,701	57.6	19,758	1.2	
引継資本金	45,182	1.6	45,182	1.6	0	0	
剰余金	342,256	12.3	332,137	12.1	10,118	3.0	-
資本剰余金	226,516	8.1	226,516	8.2	0	0.0	
国庫補助金	3,809	0.1	3,809	0.1	0	0	
受贈財産評価額	17,570	0.6	17,570	0.6	0	0.0	
工事負担金	11,779	0.4	11,779	0.4	0	0	
市街地再開発事業差益	179,656	6.5	179,656	6.5	0	0	
その他資本剰余金	13,699	0.5	13,699	0.5	0	0	
利益剰余金	115,740	4.2	105,621	3.8	10,118	9.6	
減価積立金	15	0.0	688	0.0	△ 673	△ 97.8	
大規模浄水場更新積立金	59,720	2.1	51,921	1.9	7,798	15.0	
工業用水道事業施設等移管経費積立金	4,000	0.1	-	-	4,000	-	
当年度未処分利益剰余金	52,004	1.9	53,011	1.9	△ 1,006	△ 1.9	
資本合計	2,178,776	78.4	2,147,341	78.0	31,434	1.5	
負債資本合計	2,779,836	100	2,753,835	100	26,000	0.9	

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
水道事業収益	379,627	365,891	△ 13,735	96.4	
営業収益	364,103	348,659	△ 15,443	95.8	給水収益の減
営業外収益	15,524	17,232	1,708	111.0	土地物件収益の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
水道経営費	375,926	328,804	47,121	87.5	
営業費用	359,395	320,322	39,072	89.1	設備補修費の減
営業外費用	16,531	8,481	8,049	51.3	雑支出の減

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	44,806	18,361	△26,444	41.0	
企業債	39,526	14,957	△24,569	37.8	発行実績の減
国庫補助金	1,489	839	△ 649	56.4	対象事業費の減
一般会計出資金	1,890	1,269	△ 620	67.2	対象事業費の減
固定資産売却収入	66	90	24	137.2	資産売却実績の増
その他資本収入	1,835	1,204	△ 630	65.7	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	166,675	114,754	24,100	27,820	68.8	
建設改良費	147,655	95,735	24,100	27,819	64.8	改良工事費の減
企業債償還金	19,020	19,019	0	0	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、送配水管ネットワークの強化(246億余円)、配水池等の整備(212億余円)に要した経費などである。

4 参考資料

(1) 経営計画等

局は、平成28年2月に「東京水道経営プラン2016」（平成28年度から令和2年度までの5年間に取り組む施策等を示した中期計画）を策定している。

経営方針

東京水道は、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、安全でおいしい高品質な水を安定して提供していきます。

また、危機管理に万全を期すとともに、盤石な体制の構築や効率的で健全な経営に努め、信頼される事業運営を実践していきます。

さらに、将来を見据えた取組を推進し、世界一の水道システムを一層進化させ、国内外に発信するとともに、次世代に繋げていきます。

同プランにおいては、上記経営方針の下、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、将来を見据えた取組を推進するとともに、さらに強固な経営基盤を確立し、公共性と効率性を両立させながら、責任を持って安全でおいしい高品質な水を安定して供給していくとしており、施設整備事業の執行状況等は表1から表4のとおりである。

なお、多摩地区については、平成29年3月に多摩水道が目指す将来像と平成29年度から令和2年度までの4年間に取り組む施策を取りまとめた「多摩水道運営プラン2017」を策定し、強じんて信頼される広域水道へと更なる進化を遂げていくとしている。

(表1) 施設整備事業（総括）

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和元年度執行状況			
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100 (注2)	予算額 (C)(注1)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100 (注3)	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業	164,000	89,190	54.4	24,945 (3,876)	16,780	67.3	3,726
送配水施設整備事業	536,000	525,264	98.0	176,309 (17,244)	141,419	80.2	19,511
給水設備整備事業	50,000	44,239	88.5	10,865 (0)	10,465	96.3	0
合計	750,000	658,695	87.8	212,120 (21,120)	168,664	79.5	23,237

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 累積執行率が54.4%にとどまっている理由は、コンクリート構築物の耐久性分析及び予防保全管理を踏まえた更新期間の延長(約60年→約90年)に伴い、当初整備計画に対して、施設の長寿命化等を進めているためである。

(注3) 令和元年度執行率が67.3%にとどまっている理由は、八ッ場ダム建設に要する分担金が少額であったことなどによるものである。

(表2) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計				令和元年度執行状況			
	内容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業		164,000	89,190	54.4	24,945 (3,876)	<1,581> 16,780	67.3	3,726
事務費		3,500	2,125	60.7	397 (0)	<-> 397	100.0	0
事業費		160,500	87,065	54.2	24,548 (3,876)	<1,581> 16,382	66.7	3,726
水源分担金	ハッ場ダム等	12,257	18,396	150.1	4,712 (0)	<215> 2,985	63.4	0
導水施設の整備	東村山境線等	29,711	19,637	66.1	4,253 (0)	<0> 2,985	70.2	1,268
堤体強化	村山上貯水池	3,626	2,040	56.3	356 (260)	<0> 356	100.0	0
大規模浄水場更新代替施設の整備及び浄水施設の覆蓋化	境浄水場、三郷浄水場	85,888	19,976	23.3	5,344 (1,400)	<0> 2,988	55.9	881
浄水場の更新及び浄水施設の覆蓋化	東村山浄水場	106	0	0	0 (0)	<0> 0	0	0
多摩地区小規模浄水所等の整備	千ヶ瀬第二浄水所等	7,269	279	3.8	510 (0)	<0> 20	3.9	0
奥多摩町基幹施設の整備	日原浄水所等	2,491	2,024	81.3	0 (0)	<0> 0	0	0
既存施設の更新	浄水施設の耐震強化等	19,152	24,709	129.0	9,371 (2,216)	<1,366> 7,045	75.2	1,577

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の< >は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(表3) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和元年度執行状況				計画期間の 主な整備内容	令和元年度 実績値	計画期間の 累計実績値
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額			
送配水施設整備 事業	536,000	525,264	98.0	176,309 (17,244)	<84,518> 141,419	80.2	19,511	-	-	-
事務費	22,800	23,237	101.9	6,187 (0)	<-> 6,187	100.0	0	-	-	-
事業費	513,200	502,027	97.8	170,121 (17,244)	<84,518> 135,231	79.5	19,511	-	-	-
送配水管ネ ットワーク の強化	137,961	91,967	66.7	46,694 (10,852)	<0> 24,602	52.7	11,225	192 km	38 km	122 km
送配水管の 耐震強化等	286,490	330,375	115.3	94,599 (722)	<84,258> 89,157	94.2	3,724	1,720 km	301 km	1,204 km
配水池等の 整備	88,749	79,683	89.8	28,827 (5,670)	<260> 21,471	74.5	4,562	-	-	-

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の< >は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(表4) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和元年度執行状況				計画期間の 主な整備内容	令和元年度 実績値	計画期間の 累計実績値
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額			
給水設備整備事 業	50,000	44,239	88.5	10,865 (0)	<1,669> 10,465	96.3	0	-	-	-
事務費	1,500	1,486	99.1	400 (0)	<-> 400	100	0	-	-	-
事業費	48,500	42,753	88.2	10,465 (0)	<1,669> 10,065	96.2	0	-	-	-
小中学校の 水飲栓直結 給水化	899	1,318	146.6	107 (0)	<107> 107	100.0	0	115校	10校	96校
私道内給水 管整備等	45,293	36,786	81.2	8,891 (0)	<96> 8,491	95.5	0	370 km	33 km	158 km
避難所等の 給水管耐震 強化	2,308	4,648	201.4	1,465 (0)	<1,465> 1,465	100.0	0	635か所	789か所	2,490か所

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の< >は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(2) 各種明細資料

(表5) 給水状況一覧

項目		年度		平成	平成	平成	平成	令和
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
年間総配水量(千 m^3)		1,530,299	1,530,173	1,541,705	1,540,896	1,542,736		
増(△)減	量(千 m^3)	9,459	△ 126	11,531	△ 808	1,840		
	率(%)	0.6	△ 0.0	0.8	△ 0.1	0.1		
1日平均配水量(千 m^3)		4,181	4,192	4,223	4,221	4,215		
1日最大配水量(千 m^3)		4,604	4,511	4,570	4,602	4,500		
増(△)減	量(千 m^3)	44	△ 93	59	31	△ 101		
	率(%)	1.0	△ 2.0	1.3	0.7	△ 2.2		
給水件数(千件)		7,390	7,500	7,606	7,713	7,816		
増(△)減	量(千件)	101	109	106	106	103		
	率(%)	1.4	1.5	1.4	1.4	1.3		

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表6) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

項目	年度				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有収率	95.8	96.0	95.8	96.1	95.8
漏水率	3.2	3.1	3.5	3.2	3.6
その他	1.0	0.9	0.7	0.7	0.6
計	100	100	100	100	100

(表7) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m³/日、配水量 上段 千m³/年 下段 () 千m³/日)

水系	浄水場	給水施設能力	令和元年度		平成30年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川 ・荒川	金町	1,500	303,982 (830)	% 55.4	271,752 (744)	% 49.6	32,230 (86)	% 5.8
	三郷	1,100	305,788 (835)	76.0	322,251 (882)	80.3	△ 16,463 (△ 47)	△ 4.3
	朝霞	1,700	363,148 (992)	58.4	367,359 (1,006)	59.2	△ 4,211 (△ 14)	△ 0.8
	三園	300	86,490 (236)	78.8	85,194 (233)	77.8	1,295 (2)	1.0
	東村山	1,265	278,769 (761)	60.2	275,350 (754)	59.6	3,418 (7)	0.6
多摩川	小作	280	53,207 (145)	51.9	56,025 (153)	54.8	△ 2,817 (△ 8)	△ 2.9
	境	315	3,800 (10)	3.3	10,099 (27)	8.8	△ 6,298 (△ 17)	△ 5.5
	砧	114	9,076 (24)	21.7	10,035 (27)	24.0	△ 959 (△ 2)	△ 2.3
	砧下	70	5,008 (13)	19.5	0 (0)	0	5,008 (13)	19.5
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
相模川	長沢	200	79,486 (217)	108.6	79,119 (216)	108.4	367 (0)	0.2
地下水	杉並	15	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0
計		6,859	1,488,758 (4,067)	59.3	1,477,187 (4,047)	59.0	11,570 (20)	0.3
多摩統合地区		[445]	53,978 (147)	33.1	63,708 (174)	39.2	△ 9,730 (△ 27)	△ 6.1
合計		6,859	1,542,736 (4,215)	61.4	1,540,896 (4,221)	61.5	1,840 (△ 6)	△ 0.1

(注1) 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

(注2) 玉川浄水場の給水施設能力[152]は、休止中のため、給水施設能力欄の計及び合計に含まない。

なお、工業用水として、令和元年度は97万8,700m³を三園浄水場へ送水した。

(注3) 多摩統合地区の給水施設能力[445]は、予備施設(多摩地区26市町の各浄水所等)のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(注4) 稼働率：(一日当たり配水量÷給水施設能力)×100

(表8) 給与費明細表

(単位：百万円)

区分	令和元年度			平成30年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	11,918	1,394	13,313	12,063	1,401	13,464	△ 144	△ 6	△ 151
手当	11,933	1,315	13,248	11,883	1,300	13,183	49	15	65
法定福利費	4,766	558	5,324	4,772	557	5,330	△ 6	0	△ 5
計	28,618	3,268	31,886	28,719	3,259	31,978	△ 101	9	△ 91
職員数	3,328人	393人	3,721人	3,365人	396人	3,761人	△ 37人	△ 3人	△ 40人
平均年齢	44歳1月			44歳1月			0歳0月		
職員一人当たり給与費	7,184千円			7,130千円			53千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表9) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減		
			金額	率	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	
資本的 収入	企業債	14,957	19,982	△ 5,025	△ 25.1
	国庫補助金	839	2,034	△ 1,194	△ 58.7
	一般会計出資金	1,269	2,861	△ 1,592	△ 55.6
	固定資産売却収入	90	92	△ 2	△ 2.3
	その他資本収入	1,204	4,378	△ 3,173	△ 72.5
	計	18,361	29,348	△ 10,987	△ 37.4
資本的 支出	建設改良費	95,735	100,122	△ 4,386	△ 4.4
	企業債償還金	19,019	19,545	△ 525	△ 2.7
	計	114,754	119,667	△ 4,912	△ 4.1
資本的収支	△ 96,393	△ 90,318	△ 6,075	6.7	

(注) 一般会計出資金は、国庫補助の対象となった水道水源施設に係る経費の一部等について、一般会計からの出資金を計上したものである。

(表 1 0) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区分		令和元年度末 残 高 (A)	令和元年度		平成 30 年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	235,669	14,957	19,019	239,732	△ 4,062
区 分		令和元年度支払額 (C)		平成 30 年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,696		4,197		△ 501

(表 1 1) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
企業債残高	230,894	223,252	239,295	239,732	235,669
支 払 利 息	6,032	5,343	4,721	4,171	3,669

(表12) 剰余金計算書

	資本金	剰余金					
		資本剰余金					
		国庫補助金	受贈財産 評価額	工事負担金	市街地再開発 事業差益	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	1,815,204	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516
前年度処分額	19,758	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	19,758	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	19,758	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
大規模浄水場更新積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
工業用水道事業施設等移管経費積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,834,962	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516
当年度変動額	1,557	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金等の受入れ	1,557	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,836,520	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516

(注1) この計算書による△表記は、減少又は損失を示すものである。

(注2) 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

(単位：百万円)

剰余金							資 本 合 計
利 益 剰 余 金							
減債積立金	建設改良積立金	大規模浄水場更新積立金	工業用水道事業施設等移管経費積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
688	0	51,921	0	53,011	105,621	2,147,341	
18,252	2,700	8,300	4,000	△ 53,011	△ 19,758	0	
0	2,700	8,300	4,000	△ 34,758	△ 19,758	0	
0	0	0	0	△ 19,758	△ 19,758	0	
0	2,700	0	0	△ 2,700	0	0	
0	0	8,300	0	△ 8,300	0	0	
0	0	0	4,000	△ 4,000	0	0	
18,252	0	0	0	△ 18,252	0	0	
18,252	0	0	0	△ 18,252	0	0	
18,941	2,700	60,221	4,000	(繰越利益剰余金) 0	85,863	2,147,341	
△ 18,926	△ 2,700	△ 501	0	52,004	29,876	31,434	
0	0	0	0	0	0	1,557	
0	0	0	0	0	0	0	
△ 18,926	△ 2,700	△ 501	0	22,127	0	0	
0	0	0	0	29,876	29,876	29,876	
15	0	59,720	4,000	(当年度未処分利益剰余金) 52,004	115,740	2,178,776	

(表13) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項 目	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	29,876	33,252	△ 3,376	△ 10.2
減価償却費	76,283	67,581	8,701	12.9
固定資産除却費等	2,343	1,677	666	39.7
引当金の増減額(△は減少)	△ 6,315	15,310	△ 21,626	△ 141.3
長期前受金戻入額	△ 6,302	△ 5,465	△ 837	15.3
受取利息及び配当金	△ 90	△ 94	4	△ 4.5
支払利息及び企業債取扱諸費	3,696	4,197	△ 501	△ 11.9
固定資産売却損益(△は益)	△ 341	△ 959	618	△ 64.4
未収金の増減額(△は増加)	△ 28	4,263	△ 4,291	△ 100.7
未払金の増減額(△は減少)	4,830	10,966	△ 6,136	△ 56.0
貯蔵品の増減額(△は増加)	57	178	△ 120	△ 67.8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	229	5,370	△ 5,141	△ 95.7
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 691	816	△ 1,507	△ 184.7
小計	103,546	137,095	△ 33,549	△ 24.5
利息及び配当金の受取額	106	76	29	38.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,871	△ 4,214	343	△ 8.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,781	132,957	△ 33,176	△ 25.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 88,493	△ 84,468	△ 4,025	4.8
有形固定資産の売却による収入	422	1,221	△ 798	△ 65.4
無形固定資産の取得による支出	△ 315	△ 364	48	△ 13.4
国庫補助金による収入	839	2,034	△ 1,194	△ 58.7
工事負担金による収入	2,322	618	1,704	275.5
その他の資本収入	220	48	172	355.6
その他の資本支出	△ 0	△ 17	17	△ 98.6
その他	12	5	6	125.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,991	△ 80,922	△ 4,069	5.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	14,957	19,982	△ 5,025	△ 25.1
企業債の償還による支出	△ 19,019	△ 19,545	525	△ 2.7
一般会計からの出資による収入	2,693	2,576	117	4.6
リース債務の返済による支出	△ 798	△ 310	△ 488	157.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,167	2,702	△ 4,869	△ 180.2
資金増減額	12,622	54,737	△ 42,115	△ 76.9
資金期首残高	250,230	195,492	54,737	28.0
資金期末残高	262,852	250,230	12,622	5.0